

令和 7 年度

土岐市一般会計・特別会計歳入歳出
決算 及び 基金運用状況審査意見書

土岐市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
2	一 般 会 計	6
(1)	歳 入	6
(2)	歳 出	1 4
3	特 別 会 計	1 9
(1)	国民健康保険特別会計	1 9
(2)	駐車場事業特別会計	2 0
(3)	介護保険特別会計	2 0
(4)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	2 1
(5)	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計	2 1
(6)	後期高齢者医療特別会計	2 1
4	財産に関する調書	2 2
5	基金の運用状況	2 4
6	審査の総括	2 6
別表 1	歳入歳出決算総括表	2 7
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	2 8
別表 3	一般会計歳入決算表	2 9
別表 4	一般会計歳出決算表	3 0
別表 5	性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）	3 1
別表 6	特別会計歳入歳出決算表	3 2

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) は、該当数値はあるが表示単価未満のものである。
 - (－) は、該当数値がないものである。
 - (△) は、減少又は不足。

令和 7 年度土岐市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査

第 1 審査の対象

令和 7 年度土岐市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度土岐市土地開発基金
令和 7 年度土岐市小口資金貸付基金
令和 7 年度土岐市収入印紙等購買基金

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施した。

また、例月現金出納検査の結果を参考とし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれの設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度の会計は、一般会計（１会計）及び特別会計（６会計）となっており、その概要は次のとおりである。

当年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は42,051,692,542円で、歳出決算総額は40,752,287,360円であり、差引残額は1,299,405,182円である。

決算総額を前年度と比較すると歳入が2,915,789,857円（7.5%）の増、歳出が3,067,529,912円（8.1%）の増となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が3,123,149,645円（11.8%）の増、特別会計が207,359,788円（1.7%）の減である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が3,167,268,330円（12.4%）の増、特別会計が99,738,418円（0.8%）の減である。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況（資料 別表１参照）

（単位：円・％）

区 分		令和７年度	令和６年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	29,697,688,421	26,574,538,776	3,123,149,645	11.8
	特別会計	12,354,004,121	12,561,363,909	△207,359,788	△1.7
	合 計	42,051,692,542	39,135,902,685	2,915,789,857	7.5
歳 出	一般会計	28,688,129,091	25,520,860,761	3,167,268,330	12.4
	特別会計	12,064,158,269	12,163,896,687	△99,738,418	△0.8
	合 計	40,752,287,360	37,684,757,448	3,067,529,912	8.1
歳 入	一般会計	1,009,559,330	1,053,678,015	△44,118,685	△4.2
歳 出	特別会計	289,845,852	397,467,222	△107,621,370	△27.1
差引額	合 計	1,299,405,182	1,451,145,237	△151,740,055	△10.5

また、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰入金または繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計の歳入歳出純計決算額（資料 別表２参照）

（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
内 訳	一般会計純計決算額	29,665,986,421	27,042,913,305	2,623,073,116
	特別会計純計決算額	10,685,585,792	12,009,253,726	△1,323,667,934
合 計		40,351,572,213	39,052,167,031	1,299,405,182

次に各会計純計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増 減 率
純計歳入総額	40,351,572,213	37,458,394,142	2,893,178,071	7.7
純計歳出総額	39,052,167,031	36,007,248,905	3,044,918,126	8.5

最近 3 か年の財政力指数は、次表のとおりである。財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が 1 に近い、あるいは 1 を超えるほど財政力に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政収入額 A		8,055,375	7,847,521	7,735,883
基準財政需要額 B		12,014,527	11,680,878	11,468,270
指 数 財 政 力	単年度数値 A / B	0.670	0.672	0.675
	3 か 年 平 均	0.672	0.666	0.656

○ 市債及び基金の現在高について

市債及び基金の状況

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
市債年度末現在高		19,009,925	17,585,774	1,424,151
基金年度末現在高		8,223,942	8,498,902	△274,960
主 な 内 訳	財 政 調 整 基 金	2,729,900	2,724,405	5,495
	建 設 事 業 基 金	1,121,670	1,594,687	△473,017
	減 債 基 金	1,409,747	1,323,939	85,808

実質公債費比率は6.9%で、一般会計等の元利償還金及び準元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金等）の標準財政規模に占める割合の 3 か年平均であり、地方債発行の際に県が許可の要否を判断する指標として用いられる。18%以上の場合は、地方債許可団体、25%以上の場合は、制限団体となる。

○ 財 政 収 支 に つ い て

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則となっている。

そこで、令和 7 年度の財政収支の内容をみると、普通会計は次のようになる。

(1) 形 式 収 支

(歳入) (歳出) (形式収支)
29,624,761千円 − 28,615,202千円 = 1,009,559千円

(2) 実 質 収 支

(形式収支) (翌年度へ繰越すべき財源) (実質収支)
1,009,559千円 − 383,406千円 = 626,153千円

(3) 単 年 度 収 支

(実質収支) (前年度実質収支) (単年度収支)
626,153千円 − 905,577千円 = △279,424千円

(4) 実質単年度収支

(単年度収支) (積立金) (地方債繰上償還) (実質単年度収支)
△279,424千円 + 8,265千円 + 566,725千円 = 295,566千円

財 政 収 支 の 推 移 (普 通 会 計)

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額	29,624,761	26,553,661	25,409,295	25,928,103
歳出総額	28,615,202	25,499,983	24,775,495	25,390,534
形式収支	1,009,559	1,053,678	633,800	537,569
翌年度へ繰越すべき財源	383,406	148,101	81,167	117,459
実質収支	626,153	905,577	552,633	420,110
単年度収支	△279,424	352,944	132,523	△584,872
財政調整基金 積立金	8,265	5,495	4,201	352,744
繰上償還金	566,725	0	0	0
財政調整基金 取崩額	0	0	300,000	0
実質単年度 収 支	295,566	358,439	△163,276	△232,128

普通会計を構成する会計

一般会計、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計、
後期高齢者医療特別会計の一部

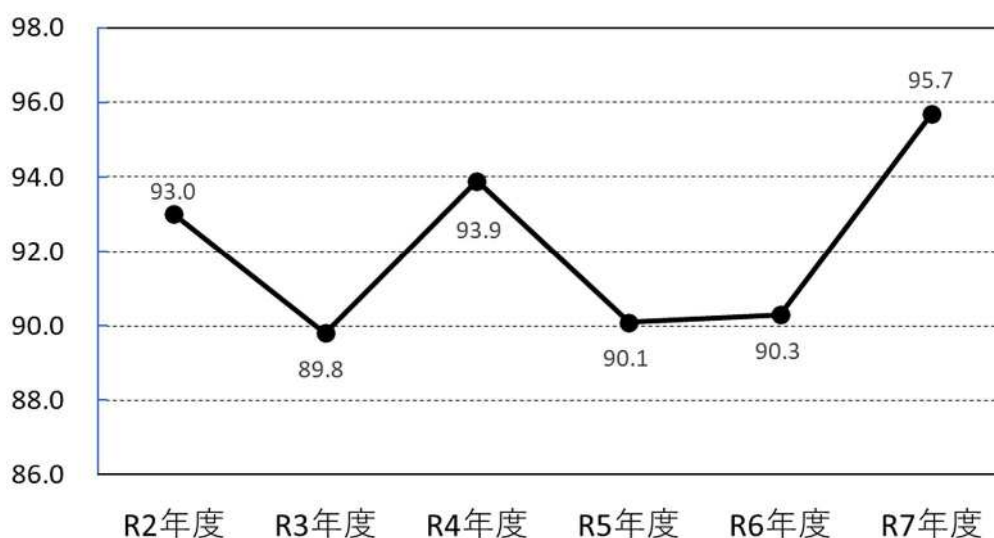
○ 経常収支の分析

財政構造の状況を概括的にみるために経常収支比率の推移をみると図1のようになる。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には75%程度が望ましく80%を超えると弾力性を失いつつあるものとされている。

当年度の経常収支比率は、95.7%となった。経常経費に充当された一般財源の額は、義務的経費の増により、前年度比約12.2億円の増となった。経常一般財源収入額も、市税が増となったものの、前年度比約5.3億円の増にとどまったため、経常収支比率は5.4ポイント悪化した。

図1 経常収支比率の推移



(単位：千円・%)

区 分	経常一般財源		経常経費充当の		経常収支 比 率 ②/①×100
	収入 ①	前年対比	一般財源 ②	前年対比	
R2年度	13,474,923	1.55	12,535,719	1.50	93.0
R3年度	14,526,750	7.81	13,038,949	4.01	89.8
R4年度	14,175,303	△2.42	13,305,676	2.05	93.9
R5年度	14,104,993	△0.50	12,703,618	△4.52	90.1
R6年度	14,405,810	2.13	13,012,981	2.44	90.3
R7年度	14,877,432	3.27	14,230,629	9.36	95.7

２ 一 般 会 計

（１）歳 入

令和７年度一般会計の歳入決算額は29,697,688,421円で、予算現額32,619,739,410円に対し91.0%、調定額30,467,135,840円に対し97.5%の収入率であり、決算額を前年度と比較すると3,123,149,645円(11.8%)の増である。

なお、収入未済額は755,705,319円で、この内訳は、市税66,578,745円、分担金及び負担金408,050円、使用料及び手数料16,041,419円、国庫支出金638,923,000円、財産収入21,861,632円、諸収入11,892,473円であり、前年度431,633,130円に比較して324,072,189円(75.1%)の増である。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(資料 別表３参照)

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	令和７年度		令和６年度		差引増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	13,882,766	46.7	11,906,720	44.8	1,976,046
依 存 財 源	15,814,922	53.3	14,667,819	55.2	1,147,103
内市債	3,350,700	11.3	1,820,072	6.8	1,530,628
合 計	29,697,688	100.0	26,574,539	100.0	3,123,149

自 主 ・ 依 存 財 源 決 算 状 況

自主財源の決算額は13,882,766千円で前年度に比べ1,976,046千円(16.6%)の増である。

歳入決算額に占める割合は46.7%であり、前年度に比べ1.9ポイント上回っている。

依存財源の決算額は15,814,922千円で前年度に比べ1,147,103千円(7.8%)の増である

歳入決算額に占める割合は53.3%であり、前年度に比べ1.9ポイント下回っている。

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

第 1 款 市 税

収入済額9,111,112,608円は歳入決算額の30.7%を占め、前年度と比較すると493,422,904円(5.7%)の増である。税目別収入済額は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	3,994,363,154	43.8	3,537,187,522	41.1	457,175,632	12.9
固定資産税	3,988,191,232	43.8	3,958,299,318	45.9	29,891,914	0.8
軽自動車税	208,163,566	2.3	202,724,340	2.4	5,439,226	2.7
たばこ税	309,975,677	3.4	312,635,034	3.6	△2,659,357	△0.9
入 湯 税	36,401,800	0.4	36,546,650	0.4	△144,850	△0.4
都市計画税	574,017,179	6.3	570,296,840	6.6	3,720,339	0.7
合 計	9,111,112,608	100.0	8,617,689,704	100.0	493,422,904	5.7

[市 民 税]

個人分の収入済額は2,986,277,001円で前年度と比較して351,097,079円(13.3%)の増である。

法人分の収入済額は1,008,086,153円で前年度と比較して106,078,553円(11.8%)の増である。

[固定資産税]

固定資産税は前年度と比較して29,891,914円(0.8%)の増である。

[軽自動車税]

軽自動車税は前年度と比較して5,439,226円(2.7%)の増である。

[たばこ税]

たばこ税は前年度と比較して2,659,357円(0.9%)の減である。

[入 湯 税]

入湯税は前年度と比較して144,850円(0.4%)の減である。

[都市計画税]

都市計画税は前年度と比較して3,720,339円(0.7%)の増である。

市税不納欠損額及び収入済額の3か年の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	8,852,414,164	8,720,646,032	13,082,099	118,686,033
令和6年度	8,713,551,095	8,617,689,704	10,447,111	85,414,280
令和7年度	9,190,930,090	9,111,112,608	13,238,737	66,578,745

不納欠損額13,238,737円は、前年度と比較して2,791,626円(26.7%)の増である。

また、不納欠損処分の実施件数は685件で、前年度より515件の増となった。

処分の税目別内訳は、個人市民税266件7,956,706円、法人市民税9件277,654円、固定資産税364件3,976,305円、軽自動車税46件420,509円及び都市計画税364件607,563円となっており無財産・生活困窮・所在不明・時効等により、いずれも法の規定に基づいて処分されていると認められた。

収入未済額は66,578,745円で、前年度と比較して18,835,535円(22.1%)の減である。

この収入未済額の内訳と構成比は、市民税27,497,358円(41.3%)、固定資産税31,914,837円(47.9%)、軽自動車税2,377,072円(3.6%)、都市計画税4,789,478円(7.2%)である。なお、市税の現年課税分徴収率は99.7%で前年度と同率で、滞納繰越分の徴収率は36.1%で1.9ポイント下回った。

近年の状況を見ると、収入未済額については大幅に減少しており、滞納繰越分の徴収率においては上下があるものの概ね良好で、縮減への取り組みによる改善効果が表れていると考えられる。今後も現在の取り組みを継続していただきたい。

第2款 地方譲与税

収入済額209,391,000円は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度と比較すると3,651,000円(1.8%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税44,464,000円、自動車重量譲与税147,740,000円、森林環境譲与税17,187,000円である。地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は国から道路整

備に要する財源として、森林環境譲与税は森林整備に要する財源として交付されたものである。

第 3 款 利子割交付金

収入済額14,123,000円は、前年度と比較すると10,912,000円(339.8%)の増となっている。

これは地方税法第71条の26に基づく利子割の市町村に対する交付金で、各市町村に係る県民税決算額の割合に応じて、県から交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額73,992,000円は歳入決算額の0.2%を占めている。前年度と比較すると5,641,000円(8.3%)の増となっている。

これは、上場株式等の配当に課税された県民税配当割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額108,341,000円は歳入決算額の0.4%を占めている。前年度と比較すると20,671,000円(23.6%)の増となっている。

これは、株式等の譲渡所得に課税された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定割合相当額を市町村に交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額138,792,000円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると4,441,000円(3.3%)の増である。

この交付金は、地方税法第72条の76に基づき、県が法人事業税の一部を市町村に交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額1,573,911,000円は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度と比較すると116,469,000円(8.0%)の増となっている。

この交付金は、県が収納した地方消費税額の2分の1を市町村に交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額51,757,511円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると745,834円(1.4%)の減となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を交付するものである。

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額30,176,000円は、歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると886,000円(2.9%)の減である。この交付金は、自動車税環境性能割を財源としており、道路財源強化のため、その一部を県から市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

収入済額54,826,000円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると254,346,000円(82.3%)の減である。

この地方特例交付金は、所得税・個人住民税に対する定額減税の実施及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に伴う減収を補填するために交付されるものである。

第11款 地方交付税

収入済額4,750,027,000円は、歳入決算額の16.0%を占め、前年度と比較すると182,838,000円(4.0%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額5,049,000円は、前年度と比較すると93,000円(1.9%)の増である。これは、交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

収入済額171,847,897円は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較すると26,814,238円(18.5%)の増である。

収入済額の内訳は、分担金では農業費分担金784,465円、負担金では総務管理費負担金

654,083円、社会福祉費負担金55,756,949円、児童福祉費負担金49,355,889円、保健衛生費負担金48,650,533円、病院費負担金10,085,000円及び道路橋梁費負担金6,560,978円である。

収入未済額は408,050円で、前年度と比較して546,843円(57.3%)の減である。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金408,050円である。

第14款 使用料及び手数料

収入済額414,747,805円は、歳入決算額の1.4%を占め、前年度と比較すると19,265,847円(4.9%)の増である。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉使用料54,541,819円、道路橋梁使用料27,400,860円、住宅使用料24,261,303円、保健体育使用料19,647,569円、社会教育使用料16,318,250円、保健衛生使用料15,395,780円などである。

手数料では、清掃手数料202,277,235円、戸籍住民基本台帳手数料18,325,440円及び商工手数料17,571,940円である。

収入未済額は16,041,419円で、前年度と比較して156,215円(1.0%)の減である。主な内訳は住宅使用料15,528,458円、児童福祉使用料460,050円などである。

第15款 国庫支出金

収入済額3,877,013,754円は、歳入決算額の13.1%を占め、前年度と比較すると513,399,728円(11.7%)の減である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金2,633,195,075円、国庫補助金1,228,370,089円及び国庫委託金15,448,590円となっている。また、前年度と比較すると、国庫負担金は379,481,991円の増、国庫補助金は1,629,728,911円の減、国庫委託金は1,440,192円の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、国庫負担金では、児童福祉費負担金422,873,514円の増、生活保護費負担金24,159,813円などの減である。

国庫補助金では、小学校費補助金106,982,885円、中学校費補助金50,614,115円などの増、土木管理費補助金728,068,000円、社会福祉費補助金465,861,470円などの減である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金741,570円などの増である。

第16款 県支出金

収入済額1,576,823,281円は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度と比較すると42,965,910円(2.8%)の増である。

県支出金の内訳は、県負担金1,036,379,847円、県補助金374,273,669円及び県委託金166,169,765円となっている。前年度と比較すると県負担金は5,630,168円(0.5%)の増、県補助

金は6,764,379円(1.8%)の増、県委託金は30,571,363円(22.5%)の増となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、県負担金では、児童福祉費負担金12,850,385円などの増、社会福祉費負担金9,136,379円などの減である。

県補助金では、児童福祉費補助金21,771,071円、商工費補助金6,717,024円などの増、農業費補助金5,997,219円などの減である。

県委託金では、統計調査費委託金24,219,321円、選挙費委託金5,081,284円などの増である。

第17款 財 産 収 入

収入済額151,630,735円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると31,627,201円(17.3%)の減である。

増減の主なものは、土地建物売却収入62,921,052円などの減、利子及び配当金5,999,717円などの増である。

また、土地建物貸付収入には、収入未済額21,861,632円があるので、適切に管理し、できるだけ早期の収納に努められたい。

第18款 寄 附 金

収入済額604,559,314円は、歳入決算額の2.0%を占め、前年度と比較すると46,353,002円(7.1%)の減である。

寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金600,198,333円である。返礼品の贈呈を開始した令和2年度から増収を続けてきたが、初めて前年度を下回った。

第19款 繰 入 金

収入済額884,733,085円は、歳入決算額の3.0%を占め、前年度に対し6,207,728円(0.7%)の減である。

この収入済額の内訳は、特別会計繰入金31,702,000円、基金繰入金674,858,490円及び財産区繰入金178,172,595円である。

増減の主なものは、建設事業基金繰入金157,627,000円、ふるさと応援基金繰入金105,089,000円などの減、減債基金繰入金238,599,000円などの増である。

第20款 繰 越 金

収入済額1,053,678,015円は、歳入決算額の3.5%を占め、前年度と比較すると419,877,323円(66.2%)の増である。

第21款 諸 収 入

収入済額1,490,456,416円は、歳入決算額の5.0%を占め、前年度と比較すると1,100,853,416円(282.6%)の増である。

増減の主なものは、雑入1,096,172,838円などの増である。

第22款 市 債

収入済額3,350,700,000円は、歳入決算額の11.3%を占め、前年度と比較すると1,530,628,000円(84.1%)の増である。

市債の主な内訳は、消防債1,949,200,000円、児童福祉債505,100,000円、道路橋梁債313,100,000円、清掃債107,100,000円などである。

（２） 歳 出

当年度の一般会計の歳出決算額は28,688,129,091円で、予算現額32,619,739,410円に対し87.9%の執行率である。また、翌年度繰越額（継続費、繰越明許費）1,691,756,000円があり、不用額は2,239,854,319円となった。

主な款別の増減は、消防費1,917,581,094円(218.1%)、衛生費745,198,816円(22.1%)などの増、土木費676,729,751円(22.4%)、諸支出金159,293,000円(47.9%)などの減である。

不用額の主なものは、民生費517,741,078円、衛生費432,672,125円、総務費344,589,242円、土木費311,964,848円などである。

歳出決算額を前年度と比較すると3,167,268,330円(12.4%)の増である。

(資料 別表4・別表5参照)

第 1 款 議 会 費

支出済額 203,369,702 円は歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 2,199,875 円の増である。

節別支出済額の主なものは、報酬 86,162,286 円《(42.4%)》、職員手当等 52,181,771 円《(25.7%)》、共済費 30,483,940 円《(15.0%)》及び給料 23,248,260 円《(11.4%)》である。

第 2 款 総 務 費

支出済額 2,827,726,758 円は歳出決算額の 9.9%を占め、前年度と比較すると 65,063,266 円の減である。

この増減の主なものは、企画費 124,191,366 円、戸籍住民基本台帳費 31,449,209 円、賦課徴収費 27,387,557 円及び国勢調査費 26,089,933 円などの増、定額減税・定額減税補足給付金給付事業費 240,205,593 円、電算管理費 63,610,521 円、15. まちづくり推進費 20,128,539 円及び知事選挙費 16,901,064 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 481,360,371 円《(17.0%)》、共済費 446,637,074 円《(15.8%)》、委託料 398,857,694 円《(14.1%)》及び負担金補助及び交付金 378,608,320 円《(13.4%)》である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 686,581,000 円であり、内訳は、物価高騰対策支援事業 567,766,000 円、情報システムの標準化・共通化事業 114,195,000 円及び旧氏等記載のためのシステム改修業務 4,620,000 円である。

第 3 款 民 生 費

支出済額 9,876,551,922 円は歳出決算額の 34.4%を占め、前年度と比較すると 404,414,639 円の増である。

この増減の主なものは、児童措置費 413,132,257 円、認定こども園費 186,709,911 円及び地域子ども・子育て支援費 53,374,419 円などの増、社会福祉総務費 311,090,836 円及び扶助費 30,527,299 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 3,901,390,649 円（39.5%）、負担金補助及び交付金 1,659,042,077 円（16.8%）及び繰出金 1,645,215,786 円（16.7%）である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 32,426,000 円及び繰越明許費 10,348,000 円であり、内訳は、継続費通次繰越が駄知こども園整備事業 32,426,000 円、繰越明許費が物価高対応子育て応援手当給付事業 10,348,000 円である。

第 4 款 衛 生 費

支出済額 4,116,122,875 円は歳出決算額の 14.3%を占め、前年度と比較すると 745,198,816 円の増である。

この増減の主なものは、東濃中部病院事務組合費 1,056,145,571 円及び母子保健費 32,592,631 円などの増、病院事業費 93,279,634 円及び塵芥処理費 84,645,831 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 2,494,912,501 円（60.6%）、委託料 410,133,704 円（10.0%）及び工事請負費 336,990,500 円（8.2%）である。

第 5 款 労 働 費

支出済額 25,478,716 円は歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較し 563,373 円の増である。

節別支出済額の主なものは、貸付金 22,500,000 円（88.3%）及び負担金補助及び交付金 2,977,946 円（11.7%）である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額 200,616,414 円は歳出決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 32,469,239 円の増である。

この増減の主なものは、農地費 30,453,891 円などの増、農業振興費 3,216,938 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 84,912,973 円（42.3%）、給料 28,861,196 円（14.4%）及び委託料 26,230,132 円（13.1%）である。

第 7 款 商 工 費

支出済額 647,531,826 円は歳出決算額の 2.3%を占め、前年度と比較すると 79,791,212 円の減である。

この増減の主なものは、商工振興費 15,728,825 円などの増、産業文化振興センター費 65,598,554 円及び観光費 16,643,581 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 311,436,605 円（48.1%）、委託料 111,469,573 円（17.2%）及び給料 90,651,603 円（14.0%）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 37,216,000 円であり、内訳は、A I デマンド交通実証実験システム業務 16,379,000 円及び A I デマンド交通実証実験運行業務 20,837,000 円である。

第 8 款 土 木 費

支出済額 2,343,048,152 円は歳出決算額の 8.2%を占め、前年度と比較すると 676,729,751 円の減である。

この増減の主なものは、街路事業費 37,746,579 円及び都市計画総務費 15,449,215 円などの増、道路橋梁新設改良費 638,507,123 円、河川費 68,355,206 円及び公園事業費 22,498,891 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,110,716,600 円（47.4%）、負担金補助及び交付金 505,752,002 円（21.6%）及び給料 181,563,252 円（7.8%）などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 20,908,000 円であり、内訳は、橋梁点検業務 16,708,000 円、市道 12287 号線他道路改良事業 4,200,000 円である。

第 9 款 消 防 費

支出済額 2,796,801,785 円は歳出決算額の 9.8%を占め、前年度と比較すると 1,917,581,094 円の増である。

増減の主なものは、防災費 1,613,216,937 円及び消防施設費 175,124,310 円などの増、非常備消防費 12,020,762 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,801,282,230 (《64.4%》) 給料 303,537,174 円 (《10.9%》) 及び職員手当等 230,222,085 円 (《8.2%》) である。

第 10 款 教 育 費

支出済額 2,795,500,118 円は歳出決算額の 9.7%を占め、前年度と比較すると 320,323,986 円の増である。

増減の主なものは、小学校管理費 187,358,480 円、中学校管理費 81,816,097 円及び給食センター費 47,720,037 円などの増、教育指導費 58,312,252 円、美濃陶磁歴史館費 17,081,609 円及び幼稚園費 16,202,791 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、委託料 473,043,274 円 (《16.9%》)、工事請負費 429,965,250 円 (《15.4%》) 及び需用費 410,752,322 円 (《14.7%》) である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 904,277,000 円であり、内訳は、文化財保存活用拠点（仮称）整備事業 904,277,000 円である。

第 11 款 公 債 費

支出済額 2,681,794,823 円は歳出決算額の 9.3%を占め、前年度と比較すると 725,394,537 円の増である。

元金 2,591,327,101 円が償還され、利子 85,804,917 円が支払われている。

第 12 款 諸 支 出 金

支出済額 173,586,000 円は歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 159,293,000 円の減である。支出済額の内訳は、ふるさと応援基金費 60,751,000 円、建設事業基金費 55,082,000

円、減債基金費 49,488,000 円及び財政調整基金費 8,265,000 円で、各基金への積立金である。

増減については、財政調整基金費 2,770,000 円の増、ふるさと応援基金費 73,119,000 円、建設事業基金費 52,624,000 円及び減債基金費 36,320,000 円の減である。

第 13 款 予 備 費

当年度において、予備費の充用は行われていない。

３ 特 別 会 計

当年度の特別会計は、6 会計となっており、その決算額は次のとおりである。

(資料 別表 2・別表 6 参照)

予 算 現 額	12,894,385,000 円
歳 入 決 算 額	12,354,004,121 円
歳 出 決 算 額	12,064,158,269 円
歳入歳出差引額	289,845,852 円

一般会計及びそれぞれの基金会計等から特別会計への繰入額は 1,668,418,329 円で、この内訳は、介護保険特別会計 930,739,849 円、国民健康保険特別会計 437,099,920 円、後期高齢者医療特別会計 274,722,072 円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計 23,202,543 円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計 2,653,945 円である。

また、この繰入額を前年度と比較すると 19,665,927 円 (1.2%) の増で、その増減の内訳は、介護保険特別会計 18,340,898 円、国民健康保険特別会計 12,988,456 円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計 3,299,268 円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計 97,898 円の増、後期高齢者医療特別会計 15,060,593 円の減となっている。

(１) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は 5,033,112,209 円で、前年度と比較すると 164,128,076 円 (3.2%) の減である。

保険料収入は 989,197,490 円で、前年度と比較すると 19,707,400 円 (2.0%) の増である。

収入未済額は 90,423,064 円で、前年度と比較すると 3,938,621 円 (4.2%) の減である。

また、保険料で 11,276,166 円の不納欠損処分がされているが、これは国民健康保険法第 110 条に基づく 2 年経過分等で、時効により保険料等の債権が消滅したことによるものである。

保険料を除く歳入決算額の前年度比較による主な増減は、繰入金 32,988,456 円などの増、県支出金 221,778,526 円などの減である。

なお、一般会計から 437,099,920 円が繰り入れされている。

歳出決算額は 4,867,402,120 円で、前年度と比較すると 195,999,873 円 (3.9%) の減である。

この主な増減は、国民健康保険事業費納付金 32,150,086 円などの増、保険給付費 227,886,693 円などの減である。

令和 7 年度の平均の国保加入状況は、国保世帯数 6,167 世帯、被保険者総数 8,852 人となってい

る。

被保険者総数を前年度と比較すると、470人の減となった。

本事業は、高齢化の進展、地域経済の影響、増大する医療費により厳しい財政運営が強いられるなか、保険料率の抑制や特定健診の受診率向上に取り組まれている。保険料率の県内統一への移行を見据えながら、今後も安定的な財政運営や効率的な事業運営に努められたい。

（２） 駐車場事業特別会計

歳入決算額は61,862,250円で、前年度と比較すると3,040,348円(5.2%)の増である。

駐車場事業収入の収入未済額は151,800円である。

歳出決算額は59,810,797円で、前年度と比較すると2,837,095円(5.0%)の増である。

本会計では、駐車場の利用者も多く、市民のニーズに対応した有益な事業が行われている。引き続き経済性と公共性を高めるような運営に努められたい。

（３） 介護保険特別会計

歳入決算額は6,101,913,389円で前年度と比較すると108,345,617円(1.7%)の減である。

主な増減は、支払基金交付金26,348,848円などの増、繰入金121,659,102円及び繰越金14,144,392円などの減である。

保険料収入は1,205,351,740円で、前年度と比較すると9,939,158円(0.8%)の増である。

収入未済額は12,509,250円で前年度と比較して814,908円(6.1%)の減、不納欠損額は4,913,510円、前年度と比較し904,080円(22.5%)の増であった。

なお、一般会計等からの繰入額は930,739,849円で、前年度と比較すると121,659,102円(11.6%)の減である。

歳出決算額は6,011,470,222円で前年度と比較すると31,576,103円(0.5%)の増である。

この主な増減は、保険給付費54,897,906円などの増、諸支出金44,629,836円などの減である。

令和7年度の加入状況は年度末現在65歳以上の第1号被保険者17,825人、40～64歳の第2号被保険者18,526人の計36,351人であった。要介護認定者は年度末現在3,085人で被保険者に占める割合は8.5%となっている。

被保険者に占める要介護認定者の割合が前年度と比べて0.2ポイント減少したものの、被保険者数、保険給付費の増加は進んでおり、今後はさらに運営が厳しくなることが見込まれる。介護サービスへのニーズや質の向上への対応とともに介護保険制度の円滑な推進と適正な運営に努められたい。

(4) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

歳入決算額は、47,025,628円で、前年度と比較すると9,732,977円(26.1%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金23,202,543円及び分担金及び負担金21,001,024円などである。

歳出決算額は、47,025,628円で、前年度と比較すると9,732,977円(26.1%)の増である。

歳出決算額全てが、介護認定審査会事業費である。

(5) 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

歳入決算額は、4,813,734円で、前年度と比較すると196,160円(4.2%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金2,653,945円、分担金及び負担金2,144,299円などである。

歳出決算額は、4,813,734円で前年度と比較すると196,160円(4.2%)の増である。

歳出決算額全てが、障害者総合支援認定審査会事業費である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は1,105,276,911円で、前年度と比較すると52,144,420円(5.0%)の増である。

保険料収入は783,154,500円で、前年度と比較すると52,201,800円(7.1%)の増である。

収入未済額は1,282,000円で、前年度と比較すると209,600円(14.1%)の減、不納欠損額は5,900円、前年度と比較すると2,600円(78.8%)の増である。

歳出決算額は1,073,635,768円で、前年度と比較すると51,919,120円(5.1%)の増である。

主な増減は、後期高齢者医療広域連合納付金46,336,904円などの増である。

令和7年度平均の被保険者数は10,706人であり、前年度と比較すると345人の増となっている。

急速な高齢化の進展とともに高齢者医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくために、保険者である広域連合とともに、健全な経営を目指し、適正な制度運営に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地（山林を含む）		33,653,606㎡	2,055㎡	33,655,661㎡
建 物		488,164㎡	3,946㎡	492,110㎡
山林 （再掲）	面 積	29,888,616㎡	2,483㎡	29,891,099㎡
	立木の推定蓄積量	139,574m ³	16m ³	139,590m ³
無体財産権	特 許 権	0件	0件	0件
	商 標 権	4件	0件	4件
有 価 証 券		34,304千円	0千円	34,304千円
出 資 に よ る 権 利		15件 348,412千円	0 千円	15件 348,412千円
そ の 他	基本財産金銭信託受益権	539千円	0千円	539千円

ア．土地：前年度と比較して2,055㎡の増となっている。増加の主な要因は、土岐津町土岐口（大洞）の道路用地の取得等である。

イ．建物：前年度と比較して3,946㎡の増となっている。増加の主な要因は、駄知こども園の建築、旧東濃看護専門学校の取得等である。

ウ．有価証券：前年度と比較して増減はない。

エ．出資による権利：前年度と比較して増減はない。

(2) 物品

単位＝台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	170	△2	168
機 械 器 具 類	639	3	642
美 術 工 芸 品	102	0	102
そ の 他	1,207	1	1,208
計	2,118	2	2,120

(3) 基金(不動産・貸付金・物品を含まず)

区 分	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,724,405 千円	5,495 千円	2,729,900 千円
減 債 基 金	1,323,939 千円	85,808 千円	1,409,747 千円
国 民 健 康 保 険 基 金	640,432 千円	△ 66,188 千円	574,244 千円
建 設 事 業 基 金	1,594,687 千円	△ 473,017 千円	1,121,670 千円
地 域 振 興 基 金	2,447 千円	5 千円	2,452 千円
土 地 開 発 基 金	270,782 千円	35,910 千円	306,692 千円
教 育 文 化 基 金	22,833 千円	3,632 千円	26,465 千円
奨 学 基 金	133,296 千円	△ 2,840 千円	130,456 千円
社 会 福 祉 基 金	55,263 千円	△ 148 千円	55,115 千円
小 口 資 金 貸 付 基 金	708 千円	0 千円	708 千円
陶 磁 振 興 基 金	811 千円	△ 304 千円	507 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	920,303 千円	74,777 千円	995,080 千円
温泉活用型健康増進施設整備基金	6,669 千円	14 千円	6,683 千円
ふ る さ と 応 援 基 金	240,497 千円	28,781 千円	269,278 千円
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	2,170 千円	△ 167 千円	2,003 千円
ま ち づ く り 基 金	65,073 千円	△ 777 千円	64,296 千円
一般廃棄物処理施設整備基金	479,288 千円	34,826 千円	514,114 千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	15,299 千円	△ 767 千円	14,532 千円
計	8,498,902千円	△ 274,960千円	8,223,942千円

※年度末：3月31日

5 基金の運用状況

基金の運用に関する各基金の概要は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	500,000,000	0	500,000,000

基金の運用状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	22,354.51 m ²	増	687.95 m ² 888,871 円	22,679.39 m ²
	229,217,954 円	減	363.07 m ² 36,799,108 円	193,307,717 円
現 金	270,782,046 円	増	36,799,108 円	306,692,283 円
		減	888,871 円	
計	500,000,000 円			500,000,000 円

令和7年度に取得した土地は2件、処分した土地は5件である。

(2) 小口資金貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	1,500,000	0	1,500,000

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
前年度貸付繰越額	792,500	817,500	△25,000
貸 付 額	0	0	0
貸 付 回 収 額	0	25,000	△25,000
翌年度貸付繰越額	792,500	792,500	0
基金年度末残高	707,500	707,500	0

貸付による繰越額は792,500円となり、前年度と比較し増減はなく、基金原資の52.8%を占めている。貸付金の回収にあたっては、引き続き放置することなく取り組まれない。

(3) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金 の 額	4,000,000	0	4,000,000

年間の収入印紙等の購入額は13,077,000円で、年度末の収入印紙等残高は2,046,602円である。また、年度末の現金残高は1,953,398円で、売り捌き手数料579,823円は一般会計にて収納している。

6 審査の総括

以上が、令和7年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果の概要である。

令和7年度決算について、形式収支は一般会計1,009,559千円、特別会計289,845千円、総額で1,299,405千円の黒字となり、繰越額を整理すると実質収支は915,999千円の黒字となった。また、財政力指数に大きな変動はなく、経常収支比率が義務的経費の増加により5.4ポイント悪化したものの、財政分析指標全般において数値上の問題は見受けられなかった。

一般会計の収支状況をみると、歳入総額は前年度と比較して3,123,150千円(11.8%)の増となり、自主財源についても1,976,046千円(16.6%)の増となった。自主財源の根幹である市税収入は、前年度と比較して、市民税(12.9%)、軽自動車税(2.7%)、固定資産税(0.8%)及び都市計画税(0.7%)が増加し、たばこ税(△0.9%)及び入湯税(△0.4%)が減少した。市税全体では9,111,113千円の歳入があり、前年度と比べ493,423千円(5.7%)の増収となり過去最高であった令和5年度の税収を上回った。一方、寄附金については、返礼品の贈呈開始以降増収を続けてきたふるさと納税が6.1%の減となるなど、全体で46,353千円(7.1%)の減収となった。

一般会計の歳出総額については、前年度と比較して3,167,268千円(12.4%)の増となった。その要因の大きなものとしては、防災行政無線同報系設備工事、東濃中部病院事務組合負担金などが挙げられる。

今後も少子高齢化による社会保障費の増大や物価高などで厳しい財政運営が続くことが見込まれるが、国費や県費などの財源を有効に活用しながら、真に必要な事業には適切な経費をかけ事業を進めていきたい。

重点審査事項の項目のうち、収入未済額については、継続して行われてきた取り組みの効果が表れており、残っている案件は、徴収の困難なものである。大幅な改善は難しい状況ではあるが、今後も滞納者への対応を放置することなく、また、手を尽くしてもなお徴収できないと判断される案件については不納欠損処分を検討するなど、費用対効果も念頭に置きつつ適切に管理していただきたい。

審査全体に関し、特段改善を指摘する事項はなかったが、物価高や少子高齢化などの社会情勢、また近年の大型事業における将来の公債費の増加など、今後も難しい行財政運営が強いられることが想定される。ついては、自主財源確保への取り組みはさることながら、国などの財政支援措置を有効活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう、引き続き効率的で安定した行財政運営に努めていきたい。

別 表 1

令和 7 年度歳入歳出決算総括表
(決算総額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残額
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
一 般 会 計	29,697,688,421	70.6	28,688,129,091	70.4	1,009,559,330
特 別 会 計	12,354,004,121	29.4	12,064,158,269	29.6	289,845,852
国民健康保険	5,033,112,209	12.0	4,867,402,120	11.9	165,710,089
駐 車 場 事 業	61,862,250	0.1	59,810,797	0.1	2,051,453
介 護 保 険	6,101,913,389	14.6	6,011,470,222	14.9	90,443,167
土岐市・瑞浪市介護認定審査会	47,025,628	0.1	47,025,628	0.1	0
土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	4,813,734	0.0	4,813,734	0.0	0
後 期 高 齢 者 療 医	1,105,276,911	2.6	1,073,635,768	2.6	31,641,143
合 計	42,051,692,542	100.0	40,752,287,360	100.0	1,299,405,182

別表 2

令和7年度歳入歳出決算総括表(一般・特別会計の純計決算額)

(単位:円)

区分	歳 入			歳 出			差引残高 (純計決算額)
	決 算 額	重複計算控除額	純 計 決 算 額	控除額の内訳	純 計 決 算 額	控除額の内訳	
一 般 会 計	29,697,688,421	31,702,000	29,665,986,421	特別会計繰入金 31,702,000	28,688,129,091	特別会計繰出金 1,645,215,786 国民健康保険 437,099,920 介護保険 930,739,849 障害者総合支援審査会 2,653,945 後期高齢者医療 274,722,072	2,623,073,116
特 別 会 計	12,354,004,121	1,668,418,329	10,685,585,792		12,064,158,269		△ 1,323,667,934
国民健康保険	5,033,112,209	437,099,920	4,596,012,289	一般会計繰入金	4,867,402,120		△ 271,389,831
駐車場事業	61,862,250	0	61,862,250		59,810,797		33,753,453
介護保険	6,101,913,389	930,739,849	5,171,173,540	一般会計繰入金	6,011,470,222	特別会計繰出金	△ 817,094,139
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	47,025,628	23,202,543	23,823,085	特別会計繰入金	47,025,628		△ 23,202,543
土岐市・瑞浪市障害者 総合支援認定審査会	4,813,734	2,653,945	2,159,789	一般会計繰入金	4,813,734		△ 2,653,945
後期高齢者医療	1,105,276,911	274,722,072	830,554,839	一般会計繰入金	1,073,635,768		△ 243,080,929
特別会計内重複額		23,202,543		特別会計間繰入金		特別会計間繰出金	
合 計	42,051,692,542	1,700,120,329	40,351,572,213		40,752,287,360		1,299,405,182

令和7年度 一般会計歳入決算表

(単位:円・%)

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定		増 減 額	増減率
			構成比							
1 市 税	8,837,600,000	9,190,930,090	9,111,112,608	13,238,737	66,578,745	103.1	99.1	8,617,689,704	493,422,904	5.7
2 地 方 譲 与 税	209,391,000	209,391,000	209,391,000	0	0	100.0	100.0	205,740,000	3,651,000	1.8
3 利 子 割 交 付 金	14,123,000	14,123,000	14,123,000	0	0	100.0	100.0	3,211,000	10,912,000	339.8
4 配 当 割 交 付 金	73,992,000	73,992,000	73,992,000	0	0	100.0	100.0	68,351,000	5,641,000	8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	108,341,000	108,341,000	108,341,000	0	0	100.0	100.0	87,670,000	20,671,000	23.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	138,792,000	138,792,000	138,792,000	0	0	100.0	100.0	134,351,000	4,441,000	3.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,573,911,000	1,573,911,000	1,573,911,000	0	0	100.0	100.0	1,457,442,000	116,469,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	51,758,000	51,757,511	51,757,511	0	0	100.0	100.0	52,503,345	745,834	△ 1.4
自動車取得税交付金								1,828,500	1,828,500	△ 100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,176,000	30,176,000	30,176,000	0	0	100.0	100.0	31,062,000	886,000	△ 2.9
10 地 方 特 例 交 付 金	54,826,000	54,826,000	54,826,000	0	0	100.0	100.0	309,172,000	254,346,000	△ 82.3
11 地 方 交 付 税	4,750,027,000	4,750,027,000	4,750,027,000	0	0	100.0	100.0	4,567,189,000	182,838,000	4.0
12 交通安全対策特別交付金	5,049,000	5,049,000	5,049,000	0	0	100.0	100.0	4,956,000	93,000	1.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	192,124,000	172,549,640	171,847,897	293,693	408,050	89.4	99.6	145,033,659	26,814,238	18.5
14 使用料及び手数料	441,683,000	430,998,894	414,747,805	209,670	16,041,419	93.9	96.2	395,481,958	19,265,847	4.9
15 国 庫 支 出 金	4,931,657,000	4,515,936,754	3,877,013,754	0	638,923,000	78.6	85.9	4,390,413,482	513,399,728	△ 11.7
16 県 支 出 金	1,660,137,000	1,576,823,281	1,576,823,281	0	0	95.0	100.0	1,533,857,371	42,965,910	2.8
17 財 産 収 入	147,655,000	173,492,367	151,630,735	0	21,861,632	102.7	87.4	183,257,936	31,627,201	△ 17.3
18 寄 附 金	758,500,000	604,559,314	604,559,314	0	0	79.7	100.0	650,912,316	46,353,002	△ 7.1
19 繰 入 金	1,882,489,000	884,733,085	884,733,085	0	0	47.0	100.0	890,940,813	6,207,728	△ 0.7
20 繰 越 金	1,053,678,410	1,053,678,015	1,053,678,015	0	0	100.0	100.0	633,800,692	419,877,323	66.2
21 諸 収 入	1,300,930,000	1,502,348,889	1,490,456,416	0	11,892,473	114.6	99.2	389,603,000	1,100,853,416	282.6
22 市 債	4,402,900,000	3,350,700,000	3,350,700,000	0	0	76.1	100.0	1,820,072,000	1,530,628,000	84.1
歳 入 合 計	32,619,739,410	30,467,135,840	29,697,688,421	13,742,100	755,705,319	91.0	97.5	26,574,538,776	3,123,149,645	11.8

令和7年度 一般会計歳出決算表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不 用 額	執行率	支出済額 の 構成比率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 議 会 費	207,103,000	203,369,702	0	3,733,298	98.2	0.7	201,169,827	2,199,875	1.1
2 総 務 費	3,858,897,000	2,827,726,758	686,581,000	344,589,242	73.3	9.9	2,892,790,024	△ 65,063,266	2.2
3 民 生 費	10,437,067,000	9,876,551,922	42,774,000	517,741,078	94.6	34.4	9,472,137,283	404,414,639	4.3
4 衛 生 費	4,548,795,000	4,116,122,875	0	432,672,125	90.5	14.3	3,370,924,059	745,198,816	22.1
5 労 働 費	25,555,000	25,478,716	0	76,284	99.7	0.1	24,915,343	563,373	2.3
6 農 林 水 産 業 費	237,439,000	200,616,414	0	36,822,586	84.5	0.7	168,147,175	32,469,239	19.3
7 商 工 費	782,011,000	647,531,826	37,216,000	97,263,174	82.8	2.3	727,323,038	△ 79,791,212	△ 11.0
8 土 木 費	2,675,921,000	2,343,048,152	20,908,000	311,964,848	87.6	8.2	3,019,777,903	△ 676,729,751	△ 22.4
9 消 防 費	3,047,231,410	2,796,801,785	0	250,429,625	91.8	9.8	879,220,691	1,917,581,094	218.1
10 教 育 費	3,891,411,000	2,795,500,118	904,277,000	191,633,882	71.8	9.7	2,475,176,132	320,323,986	12.9
11 公 債 費	2,689,862,000	2,681,794,823	0	8,067,177	99.7	9.3	1,956,400,286	725,394,537	37.1
12 諸 支 出 金	188,447,000	173,586,000	0	14,861,000	92.1	0.6	332,879,000	△ 159,293,000	△ 47.9
13 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0		—
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0.0	0.0	0		
歳 出 合 計	32,619,739,410	28,688,129,091	1,691,756,000	2,239,854,319	87.9	100.0	25,520,860,761	3,167,268,330	12.4

性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	構成比	対 前 年 度 増 減 率				
							令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 人 件 費	4,781,936	4,830,866	4,862,268	5,085,360	5,364,896	18.7	0.6	1.0	0.7	4.6	5.5
うち職員給	2,950,587	2,980,934	3,047,642	3,200,187	3,341,486	11.6	0.4	1.0	2.2	5.0	4.4
2 物 件 費	3,083,158	3,505,922	3,239,891	3,072,240	3,382,446	11.8	10.4	13.7	△ 7.6	△ 5.2	10.1
3 維持補修費	230,825	227,029	258,666	173,899	175,138	0.6	54.9	△ 1.6	13.9	△ 32.8	0.7
4 扶 助 費	5,293,619	4,477,156	4,659,550	4,834,408	4,998,418	17.4	30.0	△ 15.4	4.1	3.8	3.4
5 補 助 費 等	2,439,865	3,179,397	3,020,252	3,514,870	4,459,677	15.5	△ 72.2	30.3	△ 5.0	16.4	26.9
6 公 債 費	2,007,446	2,024,344	1,992,696	1,956,400	2,681,795	9.3	4.1	0.8	△ 1.6	△ 1.8	37.1
7 積 立 金	1,068,947	1,015,385	361,040	372,888	245,539	0.9	119.4	△ 5.0	△ 64.4	3.3	△ 34.2
8 投資及び出資金	507,489	652,341	436,327	456,197	207,989	0.7	△ 8.6	28.5	△ 33.1	4.6	△ 54.4
9 貸 付 金	40,000	40,000	37,500	37,500	37,500	0.1	0.0	0.0	△ 6.3	0.0	0.0
10 繰 出 金	2,282,637	2,310,461	2,353,161	2,396,140	2,391,310	8.3	1.2	1.2	1.8	1.8	△ 0.2
11 投資の経費	2,900,218	3,121,616	3,546,037	3,620,959	4,743,421	16.5	△ 4.0	7.6	13.6	2.1	31.0
(1) 普通建設事業	2,603,541	3,046,628	3,404,034	3,620,959	4,743,421	16.5	△ 9.7	17.0	11.7	6.4	31.0
ア補助事業費	369,361	1,056,258	1,680,501	1,566,594	945,609	3.3	△ 2.5	186.0	59.1	△ 6.8	△ 39.6
イ単独事業費	2,188,873	1,923,350	1,704,843	1,996,101	3,614,637	12.6	△ 10.0	△ 12.1	△ 11.4	17.1	81.1
ウ県営事業負担金	45,307	67,020	18,690	58,264	183,175	0.6	△ 37.1	47.9	△ 72.1	211.7	214.4
エ受託事業費	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
(2)災害復旧費	296,677	74,988	142,003	0	0	0.0	114.0	△ 74.7	89.4	△ 100.0	—
ア補助事業費	171,334	39,239	9,709	0	0	0.0	130.9	△ 77.1	△ 75.3	△ 100.0	—
イ単独事業費	125,343	35,749	132,294	0	0	0.0	94.7	△ 71.5	270.1	△ 100.0	—
ウ県営事業費	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
合 計	24,636,140	25,384,517	24,767,388	25,520,861	28,688,129	100.0	△ 14.5	3.0	△ 2.4	3.0	12.4

別表 6

令和 7 年度 特別会計歳入歳出決算表

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	調定に対する 収入未済額	収 入 率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						対予算	対調定		増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険	5,393,052,000	5,134,811,439	5,033,112,209	40.7	90,423,064	93.3	98.0	5,197,240,285	△ 164,128,076	△ 3.2
2 駐 車 場 事 業	61,864,000	62,014,050	61,862,250	0.5	151,800	100.0	99.8	58,821,902	3,040,348	5.2
3 介 護 保 険	6,282,219,000	6,119,336,149	6,101,913,389	49.4	12,509,250	97.1	99.7	6,210,259,006	△ 108,345,617	△ 1.7
4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	53,623,000	47,025,628	47,025,628	0.4	0	87.7	100.0	37,292,651	9,732,977	26.1
5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	6,070,000	4,813,734	4,813,734	0.0	0	79.3	100.0	4,617,574	196,160	4.2
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,097,557,000	1,106,564,811	1,105,276,911	9.0	1,282,000	100.7	99.9	1,053,132,491	52,144,420	5.0
歳 入 合 計	12,894,385,000	12,474,565,811	12,354,004,121	100.0	104,366,114	95.8	99.0	12,561,363,909	△ 207,359,788	△ 1.7

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	支 出 済 額 の 構 成 比 率	不 用 額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増 減 額	増減率
1 国 民 健 康 保 険	5,393,052,000	4,867,402,120	0	40.4	525,649,880	90.3	5,063,401,993	△ 195,999,873	△ 3.9
2 駐 車 場 事 業	61,864,000	59,810,797	0	0.5	2,053,203	96.7	56,973,702	2,837,095	5.0
3 介 護 保 険	6,282,219,000	6,011,470,222	0	49.8	270,748,778	95.7	5,979,894,119	31,576,103	0.5
4 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	53,623,000	47,025,628	0	0.4	6,597,372	87.7	37,292,651	9,732,977	26.1
5 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	6,070,000	4,813,734	0	0.0	1,256,266	79.3	4,617,574	196,160	4.2
6 後 期 高 齢 者 医 療	1,097,557,000	1,073,635,768	0	8.9	23,921,232	97.8	1,021,716,648	51,919,120	5.1
歳 出 合 計	12,894,385,000	12,064,158,269	0	100.0	830,226,731	93.6	12,163,896,687	△ 99,738,418	△ 0.8